



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岸川 和久
(氏名) 竹入 文彦
配当支払開始予定日

TEL 078-391-6571
平成25年6月28日

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,941	1.6	502	22.4	569	23.4	258	30.3
24年3月期	20,616	0.1	410	△16.0	461	△19.5	198	△34.4

(注) 包括利益 25年3月期 353百万円 (73.1%) 24年3月期 204百万円 (△38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.04	—	1.8	3.0	2.4
24年3月期	17.68	—	1.4	2.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,855	14,132	14,132	75.0	75.0	1,261.86
24年3月期	18,692	13,912	13,912	74.4	74.4	1,242.28

(参考) 自己資本 25年3月期 14,132百万円 24年3月期 13,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,312	△360	△450	6,308
24年3月期	1,141	△59	△476	5,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	67.9	1.0
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	52.1	1.0
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		30.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	7.6	220	6.5	260	3.7	155	1.1	13.83
通期	23,500	12.2	600	19.4	670	17.7	440	70.5	39.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (7)会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	11,200,000 株	24年3月期	11,200,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	494 株	24年3月期	494 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

25年3月期	11,199,506 株	24年3月期	11,199,506 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 詳細は、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、昨年12月に発足した新政権の経済政策への期待感から年度末において「円安・株高」が急速に進行し、デフレ脱却・景気回復に向けた明るい兆しが出ております。しかしながら、欧州の債務危機問題の長期化や、中国をはじめとする新興国経済の減速もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス産業におきましても、大手企業を中心にシステム更新需要が回復しつつあるものの、中堅・中小企業では依然として本格的な回復にはいたっておらず、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下で、当企業集団は2年目となりました中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」の推進に取り組んでまいりました。

事業戦略面では、「成長路線への反転」を確実なものとするため、引き続き営業活動の強化及び受注残高の増強に注力いたしました。この結果、金融関連部門では顧客基盤の拡大が順調に進み、産業関連部門でもシステム構築業務が増加に転じるなど、成果をあげております。営業体制面では、若手・女性の営業職社員を増員して活性化を図ったほか、システム構築業務における上流工程支援を目的としたコンサルティング要員の増員も行っております。

クラウドビジネスを含むIDCサービス(*1)業務の強化につきましては、一昨年にサービスを開始した『IaaSサービス』の拡販に取り組んだほか、大容量ストレージをネットワーク経由で提供する『オンラインストレージサービス』を新たにメニューに加えております。

また、IDCサービスの提供基盤であるアウトソーシングセンターでは、ITサービスマネジメントに関する国際規格『ISO/IEC 20000(*2)』の認証取得などによりIDCセンターとしての機能向上を図るとともに、子会社であるケーシーエスデータ株式会社（以下、「ケーシーエスデータ社」という。）との連携により強化したBPO(*3)センター機能とコンタクトセンター機能を統合することにより、総合アウトソーシングセンターとして強化を図っております。

ストックビジネスの要となるBPOビジネスにつきましては、三井住友フィナンシャルグループとして重点的に取り組んでいる『SMFG-BPOサービス』を積極的に推進することにより、大規模案件の獲得に成功いたしました。さらに、当社BPOサービスの新たな基盤構築を進め、平成25年4月から『債権管理ゲートウェイサービス』として提供を開始しており、今後は本サービスを起点としたBPOビジネスの拡充にも注力してまいります。

また、BPOビジネスにおける競争力強化を目的として、データ入力・スキニングで競争力あるビジネスモデルを持つ株式会社シィ・エイ・ティ（以下、「シィ・エイ・ティ社」という。）との資本提携の検討を進め、平成25年4月8日付で100%子会社化しております。

自社ソリューションの強化・拡充につきましては、金融関連業務ノウハウを活かした『市場系取引統合管理システム』を新たに開発し、地域金融機関に向けた拡販を開始いたしました。また、自治体向け業務パッケージ『Sossian（ソシアン）』シリーズが順調に販売数を伸ばすなど、既存ソリューションにつきましてもその強化と拡販に取り組んでおります。

*1 IDC（インターネット・データセンター）サービスとは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のアウトソーシングセンターにおいて提供する各種サービスのことであります。

*2 「ISO/IEC 20000」は、ITサービスを提供している組織が、サービスの内容やリスクを明確化することで、ITサービスの継続的な管理、高い効率性、継続的改善を実現するための国際規格であります。

*3 BPOとは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客さまの業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

組織・体制面では、「サービス提供型ビジネスへのシフト」を目的として、平成24年4月1日付で組織再編を実施いたしました。具体的には、大手ベンダー向け部門を各ソリューション事業部へ統合・編入して業種別組織とすることにより、業務ノウハウの蓄積・活用・高度化を進め、クラウド時代に対応した付加価値の高いソリューション・サービスの創出を図っております。また、システム事業部に東京システム営業部を編入することにより、首都圏市場におけるエンドユーザー対応力の強化も図っております。

さらに、今後も成長が見込まれる医療分野や学校・教育分野への対応力強化のため、公共ソリューション事業部内に「ヘルスケアビジネス推進室」を新設するとともに、学校・教育分野に関する経営資源を公共ソリューション事業部に集約いたしました。

人材育成面では、「PMOトレーニー」制度によるプロジェクトマネージャー育成に取り組んだほか、IDCサービスやクラウドに強い基盤系SEの育成を行っております。

当連結会計年度の業績につきまして、売上高は、システム構築業務において、公共関連部門で前期の大型案件による反動減があったものの、金融機関及び一般法人向けが増加したことを主因として、20,941百万円と前期比324百万円(1.6%)の増収となりました。

また、損益面につきましても、システム構築業務の増加に伴い要員稼働状況が改善したことによる原価率改善及び増収効果から、営業利益は502百万円と前期比91百万円(22.4%)の増益、経常利益も569百万円と前期比107百万円(23.4%)の増益、当期純利益も258百万円と前期比59百万円(30.3%)の増益となりました。

この結果、経常利益ベースでは、4期ぶりの増益を確保し、5期ぶりの増収増益決算となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

① 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ及び地域金融機関向けのシステム構築業務及びシステム運用管理業務が引き続き堅調に推移したことを主因として、売上高は5,992百万円と前期比617百万円(11.5%)の増収となりました。

② 公共関連部門

前期に複数自治体向けの住民情報システム構築案件を売上計上した反動によりシステム構築業務が減少したことに加えて、競争激化により自治体向けのシステム機器販売も減少したことから、売上高は4,972百万円と前期比487百万円(8.9%)の減収となりました。

③ 産業関連部門

システム運用管理業務及びシステム機器販売が減少しましたが、一般法人向け及び大手ベンダー向けシステム構築業務が増加したことから、売上高は9,976百万円と前期比194百万円(2.0%)の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクが残っているものの、新政権が推し進める経済政策効果などにより、国内景気回復がより現実的なものになると期待されます。

情報サービス産業におきましても、こうした経済環境の変化を受けて、情報化投資の回復が大手企業から中堅・中小企業にも拡大し、堅調に推移することが見込まれます。一方で、お客さまの情報化ニーズが変化し「受託型開発の減少」と「ITのサービス化」が加速していることから、当社にとっても「サービス提供型ビジネスへのシフト」に対応する必要があります。

このような事業環境下、次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきましては、「データセンター事業強化のスピードアップ」や「シィ・エイ・ティ社リソースを活用したBPOビジネスの拡充」などストックビジネスの強化・拡充を図るとともに、「SEによる営業強化とコンサルティングの活用」による他社との差別化に取り組むことにより、売上高は前期比2,558百万円（12.2%）増加の23,500百万円を計画しております。

損益面につきましては、競争力強化に向けた研究開発・商品開発の推進や、人材育成関連施策の強化、社内IT環境の改善などの費用が増加いたしますが、上記の増収効果を見込むことから、営業利益は前期比97百万円（19.4%）増の600百万円、経常利益は前期比100百万円（17.7%）増の670百万円、当期純利益は前期比181百万円（70.5%）増の440百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(当期の財政状態)

当連結会計年度末における財政状態は、アウトソーシングセンターの設備投資等による有形固定資産の増加を主因として、総資産が前期比162百万円増加して18,855百万円となりました。純資産につきましても、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加えて、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前期比219百万円増加して14,132百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6%増加して75.0%となっております。

次に、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比502百万円増加して6,308百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比171百万円増加して1,312百万円となりました。当連結会計年度における資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の回収等であります。一方、資金減少の主な要因は、仕入債務の支払いによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比300百万円減少して360百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、アウトソーシングセンターの設備増強に伴う有形固定資産の取得、及び、販売目的ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得によるものであります。一方、資金増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比26百万円増加して450百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アウトソーシングセンターの設備増強など、設備投資による支出を見込んでおりますが、当期純利益の計上や売上債権の回収により営業活動によるキャッシュ・フローが増加する見込みであり、その結果、次期の資金は、当連結会計年度末に比べて増加する見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	69.3%	71.6%	74.0%	74.4%	75.0%
時価ベースの 自己資本比率	31.9%	33.2%	37.1%	37.4%	35.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.4倍	1.9倍	2.1倍	0.8倍	0.9倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	114.7倍	23.1倍	12.6倍	34.0倍	45.9倍

(注) 1 計算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績及び将来の事業展開などを考慮し、1株あたり6円を予定しております。この結果、1株あたり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、連結での配当性向は52.1%となります。

また、次期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は当連結会計年度と同額の12円を予定しております。その結果、連結での配当性向は30.5%程度となる予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当社は平成25年4月8日付で株式会社シィ・エイ・ティを株式取得により連結子会社としており、連結子会社が1社から2社に増加しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不断に変化する事業環境に的確に対応し、ステークホルダーの視点から当社としての企業経営のあり方を明確にするため、次の「経営理念」を掲げております。

- ・ IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。
(社会・お客さまの信用)
- ・ 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。
(会社の繁栄)
- ・ 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。
(社員の成長)

(2) 目標とする経営指標

株主価値及び資本効率重視の観点から、売上高成長率及び売上高経常利益率に加え、ROE（自己資本利益率）を経営指標として重視しております。

資本の有効活用や経営の効率化を図りつつ利益を増加させることが、企業価値の増大に繋がり、株主の皆さまを含む全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えております。

また、市場競争力の強化を常に意識する観点から、一人当たり平均の売上高及び経常利益も経営指標として取り入れており、業界平均との比較を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団は、最終年度となりました中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」の3つの重点目標（「営業・サービス力の強化」「技術・開発力の強化」「人材開発・育成の強化」）について、全社を挙げて取り組んでまいります。

また、当企業集団が対処すべき当面の課題として、次のことが挙げられます。

① ストックビジネスの強化・拡充

当社は売上高の5割以上をシステム構築業務が占めておりますが、当該業務は景気の影響を受けやすく、業績安定化の観点からはストックビジネス比率を向上させる必要があります。

具体的には、まず、クラウドを含めたIDCサービス業務の強化を図り、サービスメニュー拡大と営業活動強化により、その強化のスピードを加速してまいります。次に、こうしたIDCサービ

スとBPOサービスやコンタクトセンターサービスなどの「業務受託サービス」を組み合わせることにより「トータルサービス」としての提案力強化に取り組んでまいります。

② シィ・エイ・ティ社リソースを活用したBPOビジネスの拡充

平成25年4月に連結子会社化したシィ・エイ・ティ社につきましては、データ入力・スキャンングにおいて、高品質かつ競争力のある価格でのサービス提供を実現しており、全国の在宅ワーカー約4,000名をネットワーク化してデータ入力業務を提供するという、ユニークなビジネスモデルも保有しております。今回の子会社化は、当社BPOビジネスにおける「サービスメニューの強化・拡充」や「首都圏・大阪地区における営業活動の強化」に加えて、ケーシーエスデータ社との「人材リソースの共用化」による相乗効果などを目的としており、早期の効果実現に向けて取り組んでまいります。

③ SEによる営業強化とコンサルティング活用による営業体制のさらなる強化

「成長路線への反転」を確実なものとするために、従来の営業部門による営業活動に加えて、普段からお客さまの現場に接しているSEが営業活動を行うことで、商談の早期発掘及びSEの新たな発想による案件創出に取り組み、営業活動量の増加に注力してまいります。また、コンサルティングビジネスにつきましては、システム構築業務における要求開発や上流工程の支援を行ってまいりましたが、今後はストックビジネス拡充に向けた運用管理や業務改善提案にも活動領域を広げ、他社との差別化を図ることにより非価格競争を推進してまいります。

④ 新技術・成長分野への取組みと人材育成

技術戦略面では、全社の技術水準を統括する部門を新設し、最新技術への取組みを含めた研究開発・商品開発機能の強化により、市場競争力の強化を図ってまいります。具体的には、業界の技術動向を踏まえた上で当社のビジネスモデルの方向性を明確化し、拡大が予想される技術につきましては、社内選抜した技術者による研究開発・商品開発を積極的に実施し、技術者育成サイクルを確立してまいります。

⑤ ケーシーエスデータ社とシィ・エイ・ティ社との統合

当社の連結子会社であるケーシーエスデータ社とシィ・エイ・ティ社につきましては、事業内容が重複している部分があり、経営効率化・経営資源集約の観点から、平成26年3月期中に両社を統合させる予定としております。新子会社は、当社が注力しているBPOビジネスの中核を担うこととなりますので、効率的な経営体制の構築に留意し、確実に統合作業を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506	3,008
受取手形及び売掛金	※1 5,366	※1 4,835
有価証券	3,300	3,300
商品	180	177
仕掛品	319	※2 207
貯蔵品	40	15
繰延税金資産	528	415
その他	511	784
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	12,744	12,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,209	3,324
減価償却累計額	△2,056	△2,223
建物及び構築物 (純額)	1,152	1,100
工具、器具及び備品	433	429
減価償却累計額	△375	△373
工具、器具及び備品 (純額)	58	56
土地	1,355	1,355
リース資産	1,809	1,924
減価償却累計額	△1,039	△964
リース資産 (純額)	769	959
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	3,336	3,472
無形固定資産		
リース資産	128	99
その他	330	349
無形固定資産合計	459	448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384	1,422
繰延税金資産	142	55
その他	633	766
貸倒引当金	△8	△47
投資その他の資産合計	2,152	2,196
固定資産合計	5,948	6,117
資産合計	18,692	18,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,872	1,505
リース債務	258	246
未払法人税等	34	66
賞与引当金	673	789
受注損失引当金	—	※2 6
その他	801	715
流動負債合計	3,640	3,329
固定負債		
リース債務	690	879
退職給付引当金	279	356
役員退職慰労引当金	93	95
資産除去債務	10	—
その他	64	61
固定負債合計	1,138	1,393
負債合計	4,779	4,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,536	9,660
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,820	13,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	188
その他の包括利益累計額合計	92	188
純資産合計	13,912	14,132
負債純資産合計	18,692	18,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,616	20,941
売上原価	※2 16,815	※2, ※3 16,952
売上総利益	3,801	3,989
販売費及び一般管理費	※1, ※4 3,390	※1 3,486
営業利益	410	502
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	22	28
不動産賃貸料	69	63
保険配当金	14	9
雑収入	19	35
営業外収益合計	130	143
営業外費用		
支払利息	33	28
固定資産除売却損	2	4
不動産賃貸費用	38	35
雑損失	5	8
営業外費用合計	79	76
経常利益	461	569
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
減損損失	1	—
固定資産除売却損	※5 164	—
会員権評価損	—	※6 45
特別退職金	44	71
事務所移転費用	56	—
特別損失合計	266	116
税金等調整前当期純利益	194	470
法人税、住民税及び事業税	50	68
法人税等調整額	△54	143
法人税等合計	△3	211
少数株主損益調整前当期純利益	198	258
当期純利益	198	258

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	198	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	95
その他の包括利益合計	※1 6	※1 95
包括利益	204	353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204	353

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
当期首残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
利益剰余金		
当期首残高	9,473	9,536
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益	198	258
当期変動額合計	63	123
当期末残高	9,536	9,660
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	13,756	13,820
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益	198	258
当期変動額合計	63	123
当期末残高	13,820	13,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	95
当期変動額合計	6	95
当期末残高	92	188
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	95
当期変動額合計	6	95
当期末残高	92	188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,843	13,912
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益	198	258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	95
当期変動額合計	69	219
当期末残高	13,912	14,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194	470
減価償却費	745	679
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	116
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△222	70
受取利息及び受取配当金	△27	△34
支払利息	33	28
固定資産除売却損益 (△は益)	166	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
会員権評価損	—	45
特別退職金	44	71
移転費用	56	—
売上債権の増減額 (△は増加)	430	530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141	139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	△366
その他	50	△282
小計	1,330	1,460
利息及び配当金の受取額	28	34
利息の支払額	△33	△28
特別退職金の支払額	△8	△97
移転費用の支払額	—	△52
法人税等の支払額	△175	△45
法人税等の還付額	—	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116	△155
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△92	△184
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	0	139
その他の支出	△201	△192
その他の収入	257	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△341	△315
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	△450
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605	502
現金及び現金同等物の期首残高	5,201	5,806
現金及び現金同等物の期末残高	5,806	6,308

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。
当該連結子会社は、ケーシーエスデータ株式会社の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

株式……………決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……………個別法

仕掛品……………個別法

貯蔵品……………総平均法(月別)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的) ……

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア（自社利用目的）……

社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合…工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合…検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法…工事進行基準における原価比例法

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10百万円	5百万円

※2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品		6百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,350百万円	1,452百万円
賞与引当金繰入額	183百万円	231百万円
退職給付費用	137百万円	149百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	32百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	△0百万円

※2 売上原価（当期製造費用）に含まれている引当金繰入額の内容及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	489百万円	558百万円
退職給付費用	333百万円	324百万円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		6百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
25百万円	

※5 特別損失に計上しております固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
姫路ビルの売却による除売却損	130百万円
自家発電装置の撤去に伴う除売却損	33百万円

※6 会員権評価損には、次の貸倒引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額		40百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1百万円	170百万円
組替調整額	－百万円	△17百万円
税効果調整前	△1百万円	152百万円
税効果額	8百万円	△56百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	95百万円
その他の包括利益合計	6百万円	95百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,200,000	－	－	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	494	－	－	494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	—	—	494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,506百万円	3,008百万円
有価証券勘定	3,300百万円	3,300百万円
現金及び現金同等物	5,806百万円	6,308百万円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	388百万円	466百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	406百万円	491百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	336	162	174
	(2)その他	—	—	—
	小計	336	162	174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	503	533	△30
	(2)その他	3,300	3,300	—
	小計	3,803	3,833	△30
合計		4,139	3,995	144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 543百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	693	371	322
	(2)その他	—	—	—
	小計	693	371	322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	185	211	△25
	(2)その他	3,300	3,300	—
	小計	3,485	3,511	△25
合計		4,179	3,882	296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 543百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	139	17	—
合計	139	17	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出企業型年金を設けております。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	441,284百万円	470,484百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682百万円	522,506百万円
差引額	△56,398百万円	△52,021百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.75%(自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.76%(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度775百万円、当連結会計年度391百万円)及び不足金(前連結会計年度55,622百万円、当連結会計年度51,629百万円)であります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△3,845	△3,960
ロ 年金資産	3,082	3,437
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△763	△523
ニ 未認識過去勤務債務	133	120
ホ 未認識数理計算上の差異	349	46
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△279	△356

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	189	197
ロ 利息費用	68	55
ハ 期待運用収益	△67	△77
ニ 過去勤務債務の費用処理額	12	12
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	34	49
ヘ 厚生年金基金拠出金	160	163
ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	71	71
チ 臨時に支払った割増退職金	39	63
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	510	537

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,374	5,459	9,782	20,616	—	—	20,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	100	787	907	—	△907	—
計	5,393	5,560	10,570	21,524	—	△907	20,616
セグメント利益	983	655	739	2,378	—	△1,967	410
セグメント資産	171	799	999	1,970	—	16,721	18,692
その他の項目							
減価償却費	19	348	161	529	—	215	745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35	158	300	494	—	104	599

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,967百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,721百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額215百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,992	4,972	9,976	20,941	—	—	20,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	85	740	827	—	△827	—
計	5,993	5,058	10,717	21,769	—	△827	20,941
セグメント利益	1,095	427	950	2,473	—	△1,970	502
セグメント資産	333	811	932	2,077	—	16,777	18,855
その他の項目							
減価償却費	17	320	136	473	—	205	679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100	474	130	705	—	96	802

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,970百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,777百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額205百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,579	4,116	1,974	2,946	20,616

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,821	4,054	2,136	2,929	20,941

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,242.28円	1,261.86円
1株当たり当期純利益金額	17.68円	23.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	198	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	198	258
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,506

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,912	14,132
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,912	14,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,506	11,199,506

(重要な後発事象)

株式会社シィ・エイ・ティの株式取得

当社は、平成25年3月27日開催の取締役会において、株式会社シィ・エイ・ティの発行済株式の全部を取得することを決議し、平成25年4月8日付で同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社シィ・エイ・ティ

② 事業の内容

情報サービス事業（文書デジタル化、データ入力など）、労働者派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社シィ・エイ・ティが強みを持つスキャニング分野を取り込むことによるサービスメニューの強化・拡充、同社拠点の活用による東京・大阪市場への取組強化、同社の効率的事業運営モデル導入による収益力向上など、当社グループが注力しているBPO事業における市場競争力強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成25年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社シィ・エイ・ティ

(6) 取得した議決権比率

100%

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	208百万円
取得に直接要した費用	17百万円
取得原価	225百万円

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,482	109.0
システム運用管理	1,191	105.1
その他の情報サービス	149	103.3
小計	5,824	108.0
公共関連部門		
システム構築	1,596	74.7
システム運用管理	1,499	101.2
その他の情報サービス	658	126.0
小計	3,754	90.7
産業関連部門		
システム構築	5,603	105.2
システム運用管理	1,363	90.8
その他の情報サービス	1,328	101.6
小計	8,295	102.0
合計	17,874	101.2

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門				
システム構築	4,808	114.4	1,102	132.9
小計	4,808	114.4	1,102	132.9
公共関連部門				
システム構築	1,295	56.0	289	50.6
小計	1,295	56.0	289	50.6
産業関連部門				
システム構築	5,600	99.8	1,280	92.3
小計	5,600	99.8	1,280	92.3
合計	11,704	96.5	2,672	95.8

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,535	112.7
システム運用管理	1,191	105.1
その他の情報サービス	149	103.3
商品売上高	115	159.2
小計	5,992	111.5
公共関連部門		
システム構築	1,578	71.9
システム運用管理	1,499	101.2
その他の情報サービス	658	126.0
商品売上高	1,235	98.2
小計	4,972	91.1
産業関連部門		
システム構築	5,707	106.5
システム運用管理	1,363	90.8
その他の情報サービス	1,328	101.6
商品売上高	1,577	97.7
小計	9,976	102.0
合計	20,941	101.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	1,671	8.1	1,485	7.1
(株)三井住友銀行	1,138	5.5	1,421	6.8

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,260	6.1	1,274	6.1
(株)日本総研情報サービス	285	1.4	308	1.5
(株)N&J金融ソリューションズ	178	0.9	141	0.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。